

部局名	総務企画部	所属名	職員課	所属長名	福山 貴昭	電 話	483-1151 内線2350
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3068		事務事業名称	職員住宅管理事業					短縮コード	経常	3068	臨時	3539
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	諸費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市職員住宅管理規則							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
＊昭和47年4月建設。行政需要の増大による，昭和40年代後半の職員の大量採用時期にあたり，職員の結婚などにより住宅の必要性が増大していた。高度成長期でもあり，首都圏近郊地域である八千代市ではアパートなどの住宅需要が多く住宅供給が逼迫しており，職員の住宅確保が困難な状況にあった。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
＊事業開始時期に比べ職員数も安定しており，職員の住宅需要も安定している。市内や近隣地域での住宅供給も増大していることから，職員住宅の必要性も逡減している。よって，平成18年度末をもって職員住宅としての利用を停止した。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
					小項目（施策）	01	効率的な行政運営の確立						
					細 項 目	03	人事体制の整備						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	職員，職員住宅							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： ①入居，退去の受付申請及び決定 ②貸付料の徴収 ③建物損害保険の更新 ④受水槽等の清掃委託維持管理 ⑤職員住宅の修繕・管理							
	※平成19年度に計画していること： ①職員住宅の管理を財務部管財課へ移管 ②八千代市職員住宅管理規則の廃止							
意図 （何を狙っているのか）	＊職員のうち住宅困窮者及び通勤不便者等住宅を必要としている職員に住宅を供給し，住居が安定することにより職員の福利厚生に資する。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	・入力対象外							
区 分				単位	17年度	18年度		19年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	職員住宅戸数	戸	12	12	12	0	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	入居している職員住宅戸数	戸	8	12	3	0	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	入居している戸数／入居可能戸数	%	67	100	25	0	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3068	事務事業名称	職員住宅管理事業				所属名	職員課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			※事業開始時期に比べ職員数も安定しており、職員の住宅需要も安定している。市内や近隣地域での住宅供給も増大していることから、職員住宅の必要性も逡減している。よって、平成１８年度末をもって職員住宅としての利用を停止した。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☒ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			※平成１７年１２月１５日開催の市有財産活用検討委員会において売却処分が適当との方針が決定されており、平成１９年３月末で利用を停止し管財課へ移管した。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
＊平成１９年４月に管財課へ移管し、売却処分等の手続きが進められている。									

所属長コメント	今後の方向性の評価は、妥当であると思われる。 当該事務事業は、平成１８年度末をもって廃止した。								
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続			廃止決定事業					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☒ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									